

# IV

## 自治研レポート・論文、チャレンジサポートの募集

### 1. 自治研レポート・論文の募集

#### (1) 応募方法・応募用紙について

レポートや論文に応募する際は、必ず指定報告用紙を使用、必要事項を明記の上ご応募ください。報告用紙は、自治研ホームページにアクセスし「第35回地方自治研究全国集会レポート募集」のバナーから、報告用紙をダウンロードしてください。応募にあたっては、データと印刷したペーパーの両方を送付してください。

<データ送付先> jichiken-repo2014@jichiro.gr.jp

<ペーパー送付先> 〒102-8464 東京都千代田区六番町1 自治労会館5階  
自治労・自治研事務局 レポート担当宛

#### (2) 応募締切

提出期限は、第一次締切を6月30日（月）とします。最終締切は、7月18日（金）とします。

#### (3) レポート

単組・県本部およびNPO・市民団体、地域研究機関等から研究活動や実践活動についてのレポートを募集します。応募いただいたものは、全国集会において関連するテーマの分科会別レポート報告集に掲載し、第12回地方自治研究賞の自治研活動部門への応募レポートとして取り扱います。なお、優秀賞に選ばれた場合には、自治研集会初日に参加いただく予定です。

<レポート提出にあたっての注意点>

- ① レポートの冒頭に「第〇分科会」と明記してください。各分科会で取り扱うテーマを参照のうえ、レポートを提出する分科会を選択してください。なお、提出分科会の変更をお願いすることもありますので、あらかじめご了承ください。また、提出者の名前、所属、連絡先等を明記してください（連絡先は印刷されません）。
- ② 字数については、6,000字程度（横書き）とし、図表資料等を含め1万字以内に収めてください。
- ③ 集会当日の分科会における報告発表時間については、各分科会の運営により異なりますので、確保できない場合があります。また応募したレポートは返却しません。

#### (4) 論文

自治労内外から広く、地方自治・地域公共サービスに関する論文を募集します。テーマの限定はなく、エッセイや研究報告、実践報告など形式は問いません。自治体職員、地域公共サービス関係者、市民、地域の研究者など（共同でも可）、どなたでも募集できます。応募いただいたものは、全国集会において報告集に掲載し、また第12回地方自治研究賞の自治研研究論文部門への応募として取り扱います。なお、優秀賞に選ばれた場合には、自治研集会初日にご参加いただく予定です。

<論文提出にあたっての注意点>

- ① 論文の冒頭には「論文」と明記し、提出者の名前、所属、連絡先等を明記してください（連絡先は印刷されません）。

- ② 字数については、8,000字程度（横書き）とし、資料含めて、上限は1万字以内に収めてください。

#### (5) 第12回地方自治研究賞について

第12回地方自治研究賞は、以下のとおり審査・選考し第35回自治研全国集会で表彰します。

##### ① 選考

レポート・論文の募集によって提出されたものに対し、自治研助言者若干名、自治研中央推進委員長、自治研事務局長で構成する選考委員会が審査を行い、本部・中央執行委員会に報告し決定します。第1次選考は8月初旬、最終選考は9月初旬の予定です。

##### ② 表彰

自治研活動部門は、優秀賞1点（副賞20万円）、奨励賞若干（副賞5万円）、自治研研究論文部門は、優秀賞1点（副賞10万円）、奨励賞若干（副賞5万円）とします。表彰は、10月17日の第35回自治研全国集会・全体集会で行います。

##### ③ 地方自治研究賞表彰内規

(1) 地方自治研究賞は、自治労の地方自治確立の運動および自治研活動の発展を期すため、優れた自治研活動ならびに地方自治に関する研究論文を表彰し、もって一層の運動発展に資することを目的とする。

(2) 地方自治研究賞は、次の2部門とし、自治研全国集会において表彰状ならびに副賞を贈呈する。

##### ① 自治研活動部門

優秀賞	1	副賞20万円
奨励賞	若干	副賞5万円

##### ② 自治研研究論文部門

優秀賞	1	副賞10万円
奨励賞	若干	副賞5万円

(3) 自治研活動部門は、自治研全国集会上に提出される各単組・県本部およびNPO・市民団体・地域研究機関等からのレポート・報告を対象とし、自治研研究論文部門は、組合員、地域公共サービス職場の勤労者および地域研究活動等を行う市民から募集した論文を対象として、それぞれ選考する。

(4) 選考は、自治研中央推進委員長、自治研事務局長および自治研助言者若干名で構成する選考委員会が行うものとし、中央執行委員会に報告しなければならない。

(5) 選考にあたっては、次の点を重視する。但し、①は、自治研活動部門のみに適用する。

- ① 職場や地域との共同作業状態（運動との直接・間接的関連）
- ② 争点に対する接近視角ないし問題設定の斬新性と総合性
- ③ 分析の科学性と叙述の説得性
- ④ 成功・失敗にかかわらず、問題提起や将来展望の度合

## 2. 自治研チャレンジサポートの募集

第35年次自治研では、自治研を「試行錯誤が可能なフィールド」としての認知をすすめ、敷居が高く、一部の人だけの自治研ではなく、誰もが気軽に勉強し、挑戦し、経験交流や人材育成に使える場としての自治研を浸透させていきたいと思えます。

そのひとつとして、「自治研チャレンジサポート」を佐賀自治研集会企画の一環として新設し、自治研の“芽”となりうる企画を募集し、採用された企画に対して企画実施のための助成金を給付します。

### (1) 応募要件

- ① 自治労組合員であれば誰でも応募可とします。メンバーに自治労組合員が参加していることを条件に、「自治研部」などのチームでの応募も可とします。
- ② 支援の対象とする活動
  - ・市民自治のゆたかな社会をめざそうとする活動
  - ・職場や地域に自治研活動の浸透をはかる取り組み
- ③ 2016年10月までの実施・活動完了する取り組みを対象とし、チャレンジサポートに採用された企画については、第36回自治研全国集会において活動報告としてレポートを提出していただきます。

### (2) 審査

自治研中央推進委員会および自治研事務局にて構成する選考委員会にて第一次審査を行います。最終審査は佐賀自治研集会にて参加者からの得票の多いものを優秀企画賞（若干数）として表彰します。優秀企画賞に採用された企画に対して、10万円を限度に企画実施にあたっての助成金を給付します。

### (3) 応募方法と締切

応募にあたっては、単組・県本部を経由しての応募に限らせていただきます。最寄りの組合にて「チャレサポ活動計画書」をお取り寄せください。締切後、提出された計画書をもとにすみやかに第一次審査に入り、その結果は、採用・不採用にかかわらず、所属する県本部へ郵送にて9月初旬までにお知らせします。

<応募締切> 2014年7月18日（金）自治労本部必着